

租税特別措置法第40条第5項第2号の規定による特定買換資産の届出書



令和 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

国 税 庁 長 官

届出者 〒

所在地 \_\_\_\_\_

フリガナ

名称 \_\_\_\_\_

法人番号 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_

(連絡先)

氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産若しくは代替資産又は買換資産で租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号イ、ロ(2)、ハ、ニ又はホに規定する方法でこれらの規定に規定する要件を満たすもの(以下「特定管理方法」といいます。)により管理しているものを下記のとおり譲渡し、当該譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって取得した買換資産(以下「特定買換資産」といいます。)を、特定管理方法により管理する予定ですので租税特別措置法第40条第5項第2号の規定による届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・平・令 年 月 日	承認年月日	昭・平・令 年 月 日
-------------	-------------	-------	-------------

譲渡しようとする財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所)
	電話番号	(電話番号 - - )
	フリガナ氏名	

譲渡しようとする財産等及び取得しようとする特定買換資産の管理方法	基金(所轄庁の証明年月日 . . . ) ・ 基本金	届出者の所轄庁
----------------------------------	----------------------------------	---------

譲渡しようとする財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	譲渡予定価額	譲渡予定年月日	特定管理方法により管理することが理事会等において決定された年月日	使用実績
				千円	. .	. .	
					. .	. .	
					. .	. .	
					. .	. .	

取得しようとする特定買換資産の明細

種類	細目	所在地	数量	取得予定価額	取得予定年月日	特定管理方法により管理することが理事会等において決定される予定年月日	使用目的
				千円	. .	. .	
					. .	. .	
					. .	. .	
					. .	. .	

その他参考事項

作成税理士  
事務所所在地  
署名(電話番号)

* 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)											
通信日付印	寄附者所轄署	1 自署	2 他署(自局)	3 他署(他局)	4 不明	送付年月日	署→局	局→署	(1)	(2)	番号確認
確認者						確認者	確認者				

## 〔記載要領等〕

### 《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産（租税特別措置法施行令第25条の17第7項の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産を除きます。）を取得した公益法人等（措置法第40条第6項から第12項までの規定によりこの公益法人等とみなされた法人を含みます。以下「受贈法人等」といいます。）が、当該財産若しくは代替資産又は買換資産で、特定管理方法により管理しているものを譲渡し、その譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって特定買換資産を取得する場合において、同条第5項第2号の規定の適用を受けるときに使用します。

### 《記載要領》

- 1 「届出者」には、受贈法人等の主たる事務所の所在地等を記載してください。なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 2 「譲渡しようとする財産等の寄附者」欄には、譲渡しようとする財産等を寄附した者の現在及び寄附時の住所等を記載してください。なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 3 「譲渡しようとする財産等の明細」欄には、譲渡しようとする措置法第40条第1項後段の規定による承認を受けた財産（当該財産から代替資産又は買換資産を取得している場合には、受贈法人等が現に有している代替資産又は買換資産）の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用実績」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」のように具体的に記載してください。
- 4 「取得しようとする特定買換資産の明細」欄には、取得しようとする特定買換資産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」のように具体的に記載してください。
- 5 この届出書は「譲渡しようとする財産等の寄附者」ごとに作成してください。

（注） 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

### 《添付書類》

- 1 譲渡しようとする財産等の登記事項証明書等
- 2 届出者である受贈法人等の登記事項証明書等
- 3 譲渡しようとする財産等を特定管理方法により管理する旨の記載のある理事会等の議事録等の写し
- 4 譲渡しようとする財産等が記載されている基金明細書、基本金明細表等又は基本金明細書等の写し
- 5 届出者が国立大学法人等、公益社団法人若しくは公益財団法人又は認定特定非営利活動法人若しくは特例認定特定非営利活動法人である場合には、これらの法人の所轄庁が発行した基金の証明書の写し